

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0067

平成31年度行政事業レビューシート (警察庁)									
事業名	サイバー空間における脅威への対処に係る人材育成			担当部局庁	長官官房			作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	企画課			参事官 (国際・サイバーセキュリティ対策調整担当) 鈴木 敏夫	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項及び第3項 警察法施行令第2条			関係する 計画、通知等	「「世界一安全な日本」創造戦略」(平成25年12月10日閣議決定) サイバーセキュリティ戦略(平成30年7月27日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	サイバー犯罪やサイバー攻撃が多発するなど、サイバー空間の脅威が深刻化していることを踏まえ、サイバー空間の脅威に的確に対処するため、全国の都道府県警察においてサイバー犯罪・サイバー攻撃の対策に従事する捜査員等の能力の向上を図るもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	サイバー犯罪・サイバー攻撃の対策に従事する捜査員等の能力の向上を図るため、警察大学校等において、人材育成基盤装置を始めとする教養用資機材を活用し、実践的演習を含む様々な各種教養等を実施するとともに、民間の知見を活用した委託教養等を行うことにより、サイバー空間の脅威に対する警察の対処能力の強化を図るもの。警察大学校等への入校に係る旅費の一部を補助(5/10)している。								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	▲ 511	▲ 1	-	-		
		計	150	619	429	421	1,353		
	執行額	117	562	385	-	-			
	執行率 (%)	78%	91%	90%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	78%	50%	90%	-	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	校費	332	1,262	教養用資機材整備要求に伴う増 「新しい日本のための優先課題推進枠」930					
	警察装備費	31	31						
	警察通信維持費	24	26						
	入校生旅費	25	25						
	都道府県警察費補助金	7	7						
	その他	2	2						
	計	421	1,353						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	サイバーセキュリティ対策 研究・研修センター等にお いて実施する研修による知 識・技能の向上	研修の事前・事後の能力測 定において事前より事後の 平均点が10%以上向上した 専科の割合	成果実績	%	-	-	100	-	-
			目標値	%	-	-	100	-	100
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	警察庁長官官房企画課調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	人材育成基盤装置におい て実施される教養による知 識・技能の向上	人材育成基盤装置による教 養を受けた技官のうち、個 人の成績が10%以上向上し た者の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	警察庁情報通信局情報技術解析課調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度	
	全国警察におけるサイバー空間の脅威への対処能力の向上	警察大学校等において実施する研修を受けた者で、サイバー犯罪等対処能力検定(上級)に合格し、かつ、人材育成基盤装置による実践的演習を受けた者の数		成果実績	人	-	-	0	-
		目標値	人	-	-	120	-	600	
		達成度	%	-	-	0	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	警察庁長官官房企画課調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	人材育成基盤装置を用いた教養等実施による知識・技能・対処能力の向上	人材育成基盤装置の稼働率		成果実績	%	-	-	73	-
		目標値	%	-	-	100	-	100	
		達成度	%	-	-	73	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	警察庁長官官房企画課調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	サイバーセキュリティ対策研究・研修センター等における入校者数(のべ人数)		活動実績	人	252	252	254		
		当初見込み	人	255	256	264	264		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	外部委託教養受講者数(警察庁実施)		活動実績	人	190	192	240		
		当初見込み	人	192	192	240	240		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	人材育成基盤装置の遠隔学習による実践的演習を受けた者の数(のべ人数)		活動実績	人	-	-	892		
		当初見込み	人	-	-	1,285	1,285		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	サイバー関係教養執行額/教養受講者数		単位当たりコスト	千円	-	-	278	235	
		計算式	千円/人	-	-	384,743/1,386	421,000/1,789		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	安心できるIT社会の実現							
	施策	サイバーセキュリティの確保とサイバー犯罪・サイバー攻撃の抑止							
	政策評価 測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		サイバー犯罪等に関する相談受理件数(暦年)		実績値	件	131,518	130,011	126,815	-
			目標値	-	-	-	-	-	
		定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		インターネットバンキングに係る不正送金事犯の発生件数(暦年)		実績値	件	1,291	425	322	-
			目標値	-	-	-	-	-	
		定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		インターネットバンキングに係る不正送金事犯の被害額(暦年)		実績値	万円	168,700	108,100	46,100	-
	目標値	-	-	-	-	-			
定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
標的型メール攻撃の把握件数(暦年)		実績値	件	4,046	6,027	6,740	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-			

定量的指標		実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度	
							目録値	- 年度	- 年度
	サイバーテロ(重要インフラの基幹システムに対する電子的攻撃又は重要インフラの基幹システムにおける重大な障害で電子的攻撃による可能性が高いもの)の発生件数	件	件	0	0	0	-	-	
		件	件	0	0	0	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
サイバー犯罪、サイバー攻撃への対処に関する高度な知見を有する捜査員等が質量共に充実することにより、サイバー空間における脅威への対処能力が向上し、サイバー犯罪・サイバー攻撃への的確な対処に資する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価		評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○		サイバー空間の脅威に的確に対処するための人材の育成は、国民や社会のニーズが高い重要な課題である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		警察職員の教育訓練は、その職務の特殊性から経験豊富な警察職員による指導が必須であり、また、教育訓練の水準は全国統一的に維持・向上させる必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○		サイバー空間の脅威に的確に対処するためには、捜査員等の人材育成が必要不可欠であり、本事業の必要性は高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○		可能な限り一般競争入札を行うことにより、競争性の確保に努めている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○		競争性の確保に努め、低減を図っている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		費目・使途は事業の目的に必要なものに限定している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○		教養課程等の内容の見直しをしている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○		可能な限り一般競争入札を行うようにしており、また、旅費等については制度に基づき支給している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		おおむね予定通りの活動実績となっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		各種の教養を行うことにより、捜査員等の能力向上に寄与している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		大規模産業型制御システム模擬装置整備については、重要インフラの産業制御システムに対するサイバー攻撃への対処能力を強化するための検証・訓練等を行うものであるのに対して、本事業は、サイバー犯罪・サイバー攻撃全般を対象として、その対策に従事する捜査員等の能力を向上させることにより、サイバー空間の脅威に対する警察の対処能力を全体として向上させようとするものである。				
	所管府省名	事業番号	事業名						
	警察庁	0071	大規模産業型制御システム模擬装置整備						

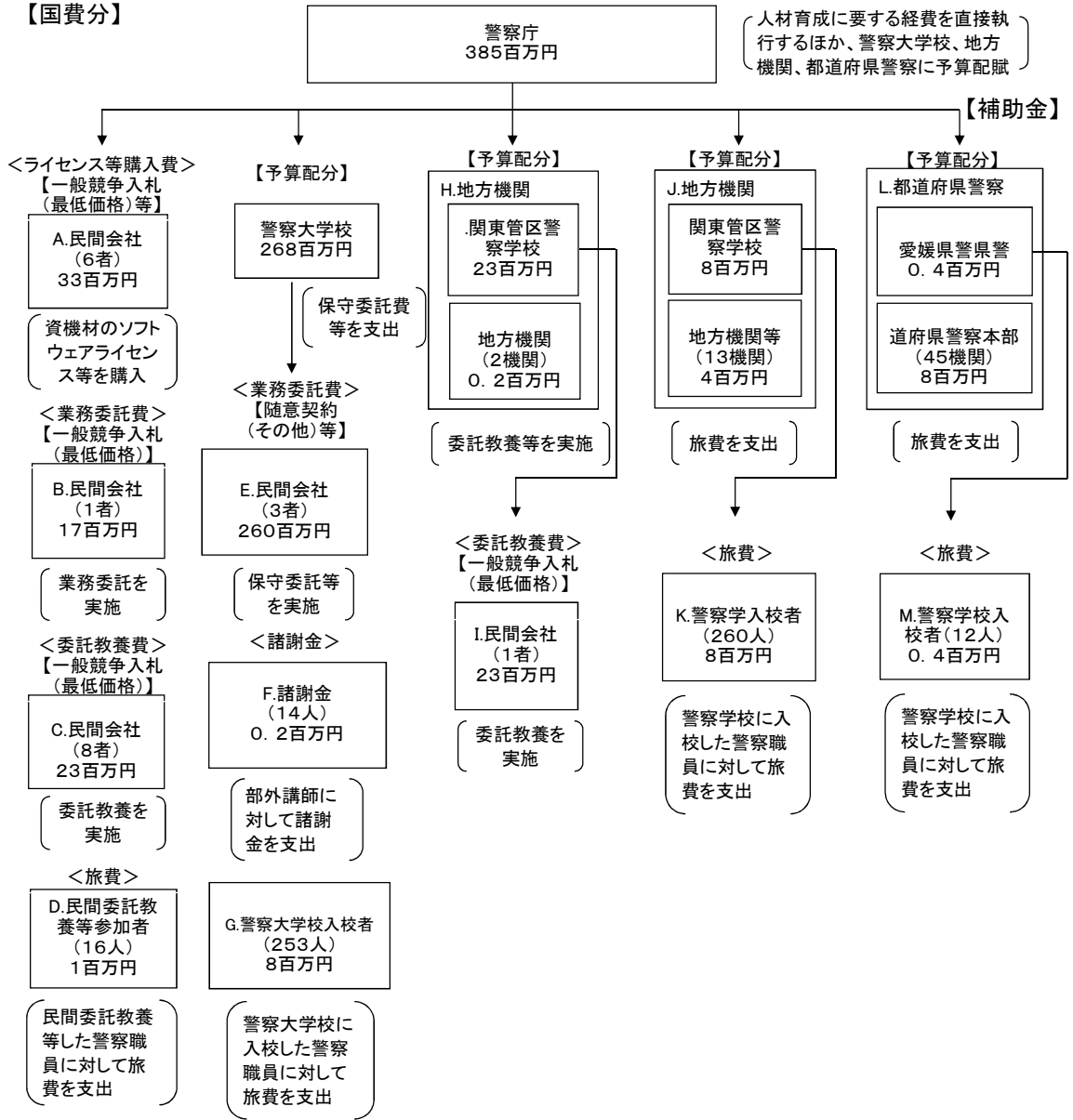
点検・改善結果	点検結果	サイバー空間の脅威が深刻化している状況を踏まえれば、これに対処するための捜査員等の教養訓練は、国民や社会のニーズが高い重要な事業であると考えられるところ、引き続き、教養効果の更なる向上や、経費の削減が課題となると考えられる。
	改善の方向性	効果測定の結果を踏まえ、必要に応じてカリキュラムの内容を見直すなど、教養効果の向上に努めるとともに、可能な限り一般競争入札を実施するなど、経費の削減に向けた取組を継続する必要がある。
外部有識者の所見		
点検対象外		
行政事業レビュー推進チームの所見		
一部の改善内容	事業の実施に当たっては、引き続き適切かつ効率的な事業実施となるよう検討に努めること。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
縮減	教養資機材の整備数の見直し等を実施し、整備計画を縮減した(縮減額692百万円)。	
備考		
<p>平成30年度公開プロセス対象事業 レビューシート番号:0058 事業名:サイバー空間における脅威への対処に係る人材育成 結果:事業内容の一部改善 とりまとめコメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 成果指標について、高度な能力を有する人材の総数の確保とレベルの保持の観点が必要。「装置の稼働率」を含めることも検討すべき。国民の納得できるものにするとの観点からも改善を図るべき。 ○ レベルの検証方法等について、外部専門家の知見の活用など客観性を確保するよう工夫すべき。 ○ 他省庁、民間、外国機関などと連携して人材育成の内容も高度化していくべき。 <p>対応状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ アウトカムに人材育成基盤装置の稼働率を設定した。 ○ 捜査員だけでなく、技官の視点も加え客観性を確保している。 ○ 民間委託教養の活用により高度化を図っている。また、民間及び海外の最新の知見を取り入れるための予算要求を行う。 		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初8-2、当初11、当初19	平成23年度	49、57、70	平成24年度	34、42、55	平成25年度	7、14、25
平成26年度	9、15、26	平成27年度	7、13、23	平成28年度	7、14、22	平成29年度	7、13、22
平成30年度	警察庁 (0058)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【国費分】



資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

A.(株)ワイ・イー・シー			B.日本電気(株)		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
校費	管区警察学校教養用ソフトウェアライセンス	23	警察装備費	サイバーセキュリティコンテスト問題及び検定問題作成業務委託	17
計		23	計		17
C.大日本印刷(株)			D.個人A		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
校費	委託教養費	6	旅費	職員旅費	0.2
計		6	計		0.2

費目・用途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている）

者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	E.大日本印刷(株)			F.個人A		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	校費	人材育成基盤装置保守	232	諸謝金	諸謝金	0
	計		232	計		0
	G.個人A			H.関東管区警察局		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	旅費	入校旅費	0.1	校費	サイバー捜査技術専科委託教養	23
	計		0.1	計		23
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ワイ・イー・シー	9012301002748	管区警察学校端末用ソフトウェアライセンス購入	23	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
2	(株)東機システムサービス	3010401019131	集合訓練用資機材購入	7	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
3	加賀ソルネット(株)	1010001087332	ソフトウェアライセンス外3点	1	随意契約 (企画競争)	-		
4	加賀ソルネット(株)	1010001087332	管区警察学校教養用資機材リカバリ手順作成	0.4	随意契約 (その他)	-		
5	加賀ソルネット(株)	1010001087332	管区警察学校端末用ソフトウェアライセンス購入	0.1	随意契約 (少額)	-		
6	フリービット(株)	8011001034292	回線接続サービス	0.2	随意契約 (少額)	-		
7	(株)ピージーエス	1010901040992	管区警察学校端末用ウイルス対策ソフトウェアライセンス購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	サイバーセキュリティコンテスト問題及び検定問題作成業務委託	17	一般競争契約 (最低価格)	3	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大日本印刷(株)	5011101012069	委託教養	6	一般競争契約 (最低価格)	4	--	
2	(株)ワイ・イー・シー	9012301002748	委託教養	4	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
3	(株)FFRI	3011101046226	委託教養	3	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
4	シーティーシー・テク ノロジー(株)	9010001091707	委託教養	2	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
5	シーティーシー・テク ノロジー(株)	9010001091707	委託教養	1	随意契約 (少額)	-	--	
6	NRIセキュアテクノ ロジー(株)	8010401084443	委託教養	2	随意契約 (その他)	-	--	
7	NRIセキュアテクノ ロジー(株)	8010401084443	委託教養	0.8	随意契約 (その他)	-	--	
8	(株)フォーカスシ テムズ	1010701008901	委託教養	2	随意契約 (その他)	-	--	
9	(株)フォーカスシ テムズ	1010701008901	委託教養	0.7	随意契約 (その他)	-	--	
10	(学)岩崎学園 情報 セキュリティ大学院大 学	4020005003182	委託教養	0.9	随意契約 (その他)	-	--	
11	(学)岩崎学園 情報 セキュリティ大学院大 学	4020005003182	委託教養	0.6	随意契約 (その他)	-	--	
12	個人A	-	検定料立替払	0	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	委託教養参加旅費	0.2	その他	-	--	
2	個人B	-	委託教養参加旅費	0.1	その他	-	--	
3	個人C	-	委託教養参加旅費	0.1	その他	-	--	
4	個人D	-	委託教養参加旅費	0.1	その他	-	--	
5	個人E	-	委託教養参加旅費	0.1	その他	-	--	
6	個人F	-	委託教養参加旅費	0.1	その他	-	--	
7	個人G	-	委託教養参加旅費	0.1	その他	-	--	
8	個人H	-	委託教養参加旅費	0.1	その他	-	--	
9	個人I	-	委託教養参加旅費	0.1	その他	-	--	
10	個人J	-	委託教養参加旅費	0.1	その他	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大日本印刷(株)	5011101012069	人材育成基盤装置保守	232	随意契約 (その他)	-	-	
2	KDDI(株)	9011101031552	人材育成基盤用ネットワーク回線	27	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
3	ソレキア(株)	1010801004073	サーバ用ソフトウェア、トナー等購入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	諸謝金	0	その他	-	-	
2	個人B	-	諸謝金	0	その他	-	-	
3	個人C	-	諸謝金	0	その他	-	-	
4	個人D	-	諸謝金	0	その他	-	-	
5	個人E	-	諸謝金	0	その他	-	-	
6	個人F	-	諸謝金	0	その他	-	-	
7	個人G	-	諸謝金	0	その他	-	-	
8	個人H	-	諸謝金	0	その他	-	-	
9	個人I	-	諸謝金	0	その他	-	-	
10	個人J	-	諸謝金	0	その他	-	-	

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.ヒートウェーブ(株)			J.関東管区警察局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	校費	サイバー捜査技術専科委託教養	23	予算配分	入校旅費	8
	計		23	計		8
	K.個人A			L.愛媛県警察本部		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	入校旅費	0.1	予算配分	入校旅費	0.4
	計		0.1	計		0.4
M.個人A			N.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
旅費	入校旅費	0.1				
計		0.1	計		0	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ヒートウェーブ(株)	9011001043111	サイバー捜査技術専科委 託教養	23	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東管区警察学校	8000012130001	予算配分	8	その他	-	-	-
2	関東管区警察局	8000012130001	予算配分	0.5	その他	-	-	-
3	九州管区警察学校	8000012130001	予算配分	0.5	その他	-	-	-
4	中国管区警察局	8000012130001	予算配分	0.4	その他	-	-	-
5	東北管区警察学校	8000012130001	予算配分	0.4	その他	-	-	-
6	東北管区警察局	8000012130001	予算配分	0.4	その他	-	-	-
7	九州管区警察局	8000012130001	予算配分	0.3	その他	-	-	-
8	中部管区警察学校	8000012130001	予算配分	0.3	その他	-	-	-
9	近畿管区警察学校	8000012130001	予算配分	0.3	その他	-	-	-
10	近畿管区警察局	8000012130001	予算配分	0.3	その他	-	-	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	入校旅費	0	その他	-	-	-
2	個人B	-	入校旅費	0	その他	-	-	-
3	個人C	-	入校旅費	0	その他	-	-	-
4	個人D	-	入校旅費	0	その他	-	-	-
5	個人E	-	入校旅費	0	その他	-	-	-
6	個人F	-	入校旅費	0	その他	-	-	-
7	個人G	-	入校旅費	0	その他	-	-	-
8	個人H	-	入校旅費	0	その他	-	-	-
9	個人I	-	入校旅費	0	その他	-	-	-
10	個人J	-	入校旅費	0	その他	-	-	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛媛県警察本部	1000020380008	予算配分	0.4	その他	-	--	
2	島根県警察本部	1000020320005	予算配分	0.4	その他	-	--	
3	北海道警察本部	7000020010006	予算配分	0.4	その他	-	--	
4	鹿児島県警察本部	8000020460001	予算配分	0.3	その他	-	--	
5	長崎県警察本部	4000020420000	予算配分	0.3	その他	-	--	
6	沖縄県警察本部	1000020470007	予算配分	0.3	その他	-	--	
7	熊本県警察本部	7000020430005	予算配分	0.3	その他	-	--	
8	佐賀県警察本部	1000020410004	予算配分	0.3	その他	-	--	
9	鳥取警察本部	7000020310000	予算配分	0.3	その他	-	--	
10	福岡県警察本部	6000020400009	予算配分	0.2	その他	-	--	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった
1	個人A	-	入校旅費	0.1	その他	-	--	
2	個人B	-	入校旅費	0	その他	-	--	
3	個人C	-	入校旅費	0	その他	-	--	
4	個人D	-	入校旅費	0	その他	-	--	
5	個人E	-	入校旅費	0	その他	-	--	
6	個人F	-	入校旅費	0	その他	-	--	
7	個人G	-	入校旅費	0	その他	-	--	
8	個人H	-	入校旅費	0	その他	-	--	
9	個人I	-	入校旅費	0	その他	-	--	
10	個人J	-	入校旅費	0	その他	-	--	